

2024年3月期第3四半期 決算補足資料

2024年2月9日



(東証スタンダード市場 9857)

連結決算概要	．．．	P. 3
品目別売上高	．．．	P. 4
業界別売上高	．．．	P. 5
バランスシート（連結）	．．．	P. 6
連結業績推移	．．．	P. 7

(単位:百万円)	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減額	前年 同四半期比	2024年3月期 業績見通し
売上高	27,342	30,322	+ 2,979	+ 10.9%	42,000
営業利益	898	1,579	+ 681	+ 75.8%	2,250
経常利益	954	1,655	+ 700	+ 73.4%	2,320
親会社株主に帰属する 四半期純利益	616	1,098	+ 482	+ 78.2%	1,530

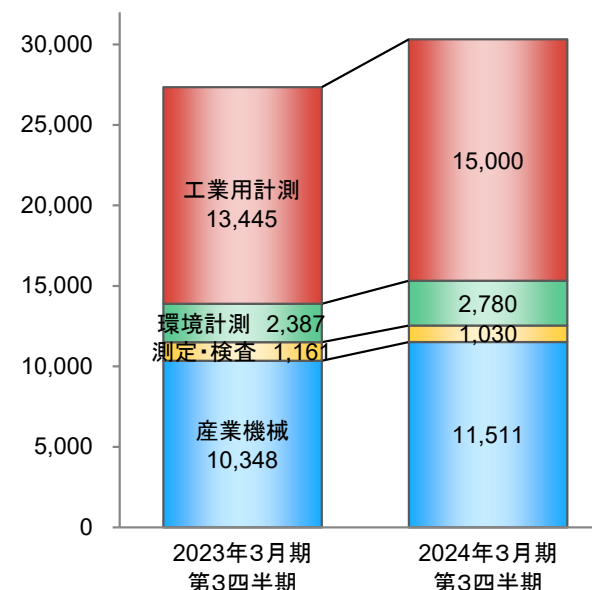
決算の概況

- 商品の長納期化が改善され、積み上がった受注残を着実に売上へ転化したことに加え、設備稼働率の上昇に伴い、造船業界、産業用装置・重電設備業界、製造用機械・電気機器業界向けの販売が増加した他、老朽化した設備の更新需要や環境対策を推進する投資需要を取込み鉄鋼業界や電力・ガス業界向けの販売が堅調に推移しました。
- 顧客の課題を解決するコト売りをはじめとする高付加価値営業の強化に取り組んだことにより、収益性が向上しました。

(注)本資料中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	前年 同四半期比	構成比
工業用計測制御機器	13,445	15,000	+ 11.6%	49.5%
環境計測・分析機器	2,387	2,780	+ 16.5%	9.2%
測定・検査機器	1,161	1,030	△ 11.3%	3.4%
産業機械	10,348	11,511	+ 11.2%	37.9%
合計	27,342	30,322	+ 10.9%	100.0%

(単位:百万円)



増減要因

◆ **工業用計測制御機器** … 稼働率が高い製造用機械・電気機器、造船業界向けに各種センサーや情報通信機器の販売が伸長しました。また、生産設備の安定稼働や生産性向上を目的とした投資需要や老朽化した設備の更新需要を取込み、産業用装置・重電設備、建設・プラント、鉄鋼業界向けに各種プロセス計測制御機器や各種遠隔監視システムの販売が堅調に推移したことにより、販売が増加しました。

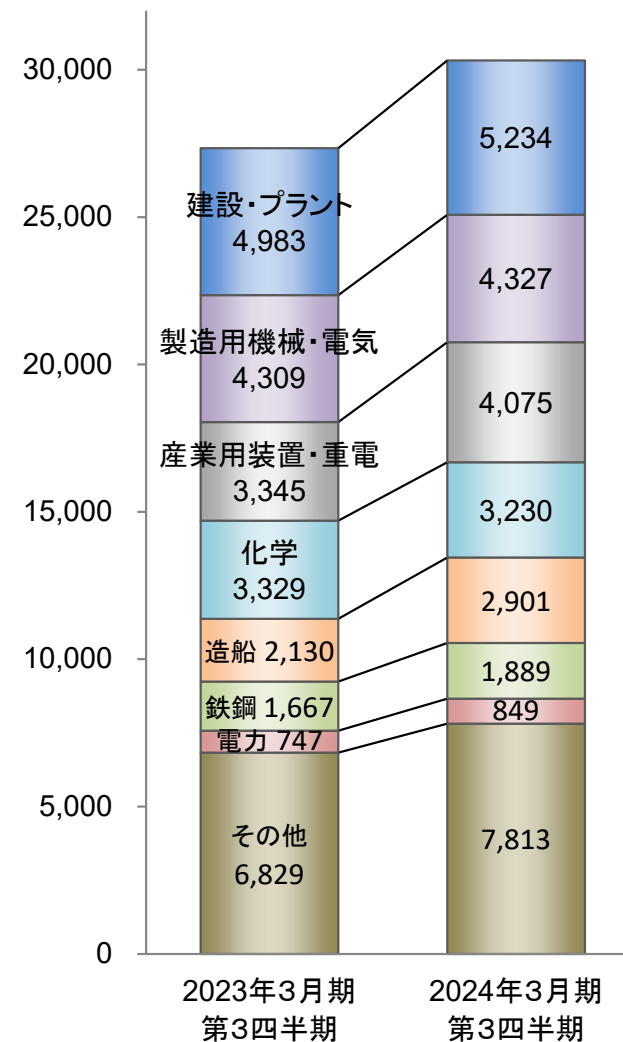
◆ **環境計測・分析機器** … 社会インフラ市場向け各種分析計の販売が堅調に推移した他、老朽化した設備の更新需要や地球環境に対する課題意識の高まりを受け環境保全・規制に関連する測定需要を取込み、化学、鉄鋼、建設・プラント、造船業界向けに水質計、大気分析計等の販売が堅調に推移したことにより、販売が増加しました。

◆ **測定・検査機器** … 製品の品質や性能の向上を目的とした非破壊検査機器、生産設備の安定稼働につながる各種検査機器の投資需要を取込み、鉄鋼、建設・プラント業界向けの販売は増加しましたが、化学業界向け大型検査機器の販売が一巡し、全体では減少しました。

◆ **産業機械** … シャーシの供給不足の影響を受け、防災・復旧、国土強靱化に関連する特殊車両の受注は減少しました。一方、電力業界において安全の向上を目的とした大型案件の販売があった他、設備稼働率の上昇に伴い造船、製造用機械・電気機器業界向けに油圧機器やバルブの販売が増加しました。また、脱炭素化社会の実現に向け注目されている水電解やメタネーション技術の研究に使用される各種評価装置やJARI標準セルの販売も堅調に推移したことにより、販売が増加しました。

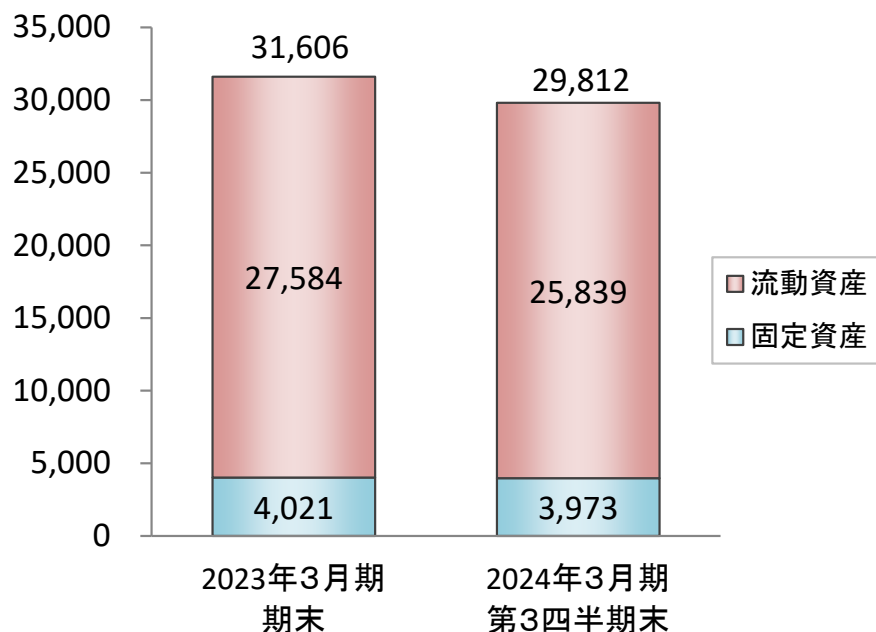
(単位:百万円)	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	前年 同四半期比	構成比
建設・プラント	4,983	5,234	+ 5.0%	17.3%
製造用機械・ 電気機器	4,309	4,327	+ 0.4%	14.3%
産業用装置・ 重電設備	3,345	4,075	+ 21.8%	13.4%
化学	3,329	3,230	△ 3.0%	10.6%
造船	2,130	2,901	+ 36.2%	9.6%
鉄鋼・ 金属製品	1,667	1,889	+ 13.3%	6.2%
電力・ガス	747	849	+ 13.7%	2.8%
その他	6,829	7,813	+ 14.4%	25.8%
合計	27,342	30,322	+ 10.9%	100.0%

(単位:百万円)



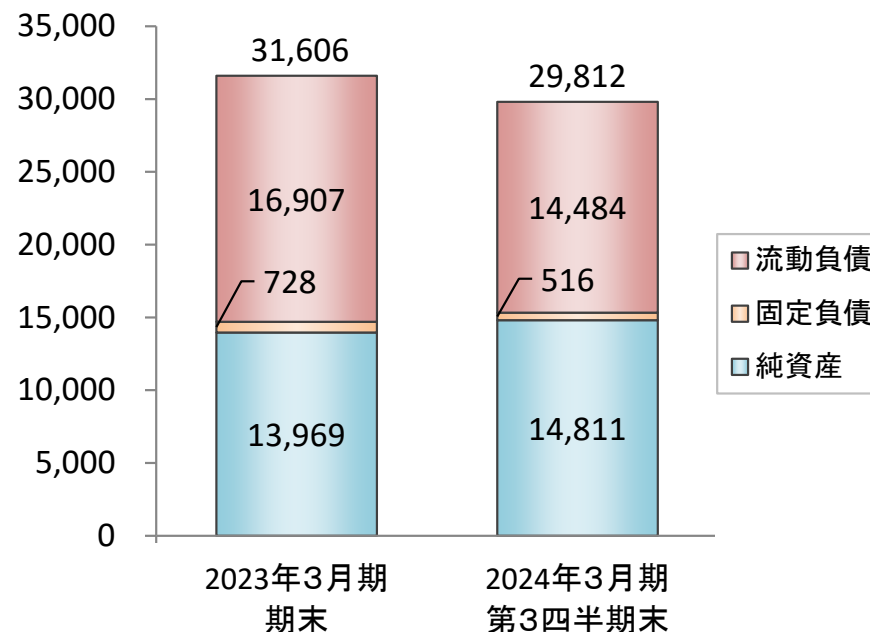
(単位:百万円)

資産合計



(単位:百万円)

負債純資産合計



2024年3月期第3四半期 ハイライト(カッコ内は前期比)

自己資本比率 : 49.7% (2023/03時点 44.2%)

資産

【増減の主な要因】

(単位:百万円)

- ◆ 棚卸資産: 2,725(+759)
受注残の増加により増加しました。
- ◆ 受取手形、売掛金及び契約資産: 13,669(△2,580)
売上債権の回収が進んだことにより減少しました。

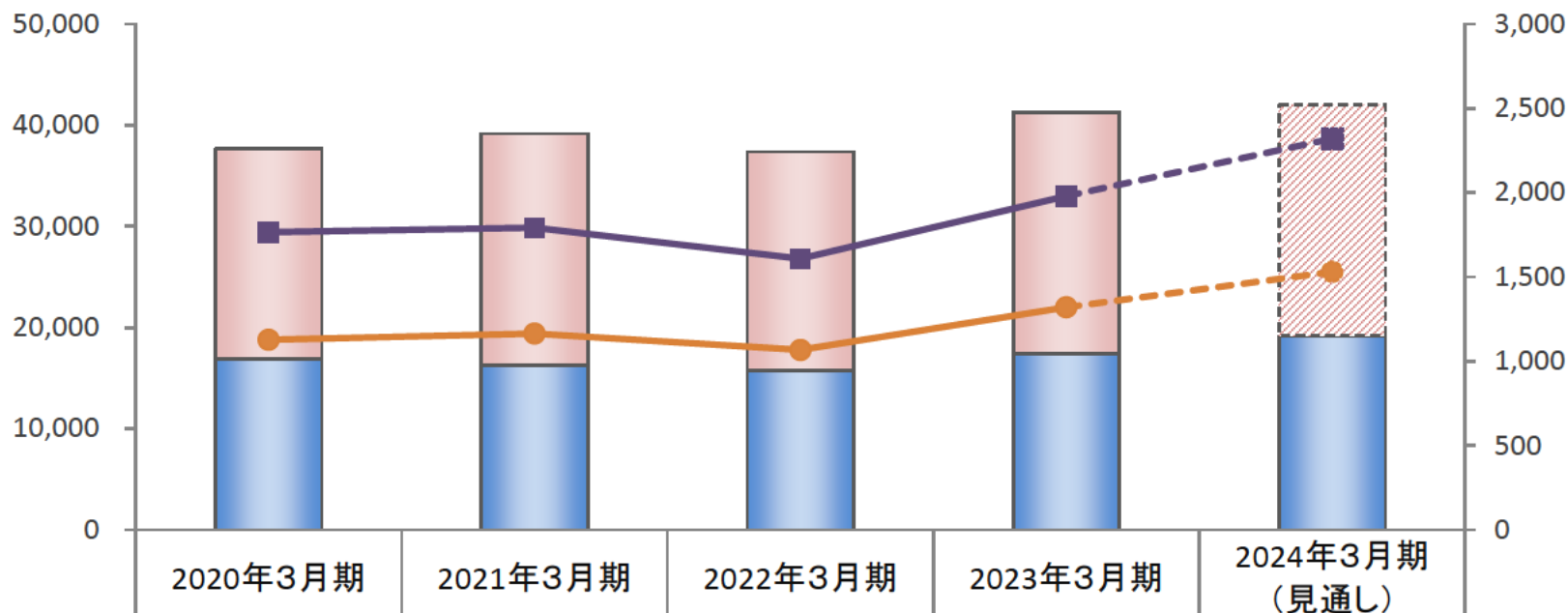
負債・純資産

【増減の主な要因】

(単位:百万円)

- ◆ 支払手形及び買掛金: 5,473(△2,331)
仕入債務の支払いが進んだことにより、減少しました。
- ◆ 純資産: 14,811(+841)
配当の支払い367百万円等により減少し、四半期純利益1,098百万円等により増加しました。

(単位:百万円)



3~4Q売上高(左軸)	20,758	22,926	21,606	23,884	22,809
1~2Q売上高(左軸)	16,924	16,232	15,771	17,399	19,190
売上高	37,682	39,159	37,378	41,284	42,000
経常利益(右軸)	1,765	1,791	1,608	1,979	2,320
親会社株主に帰属する 当期純利益(右軸)	1,127	1,164	1,067	1,320	1,530

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ROE (自己資本利益率)	10.9%	10.3%	8.7%	9.9%

安定的にROE10.0%を
目指します



2026年3月期
目標

10.0%

本資料に関するお問い合わせ先



経営戦略部

TEL : 06-6539-4816

E-Mail : ir-info@eiwa-net.co.jp

URL : <https://www.eiwa-net.co.jp>

(注)この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受けるため、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。本情報及び資料の利用は、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。